

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレスコ

(E04988)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【ライツプランの内容】	12
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(5) 【大株主の状況】	12
(6) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第3四半期連結累計期間】	17
【第3四半期連結会計期間】	19
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	21

【継続企業の前提に関する事項】	22
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	22
【表示方法の変更】	22
【簡便な会計処理】	22
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	23
【注記事項】	23
【事業の種類別セグメント情報】	25
【所在地別セグメント情報】	27
【海外売上高】	27
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月1日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊 澤 修 一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 田 則 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 田 則 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	10,278,564	9,403,830	3,490,585	3,151,774	13,989,504
経常利益 (千円)	556,785	74,615	248,470	62,782	778,941
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	14,119	103,099	151,786	30,080	53,169
純資産額 (千円)			7,395,064	7,279,388	7,370,973
総資産額 (千円)			9,988,778	9,937,262	9,988,005
1株当たり純資産額 (円)			1,225.53	603.38	1,221.27
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	2.25	8.57	24.58	2.50	8.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			73.8	73.0	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,891	483,799			60,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,009,789	104,571			1,280,598
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,986	166,115			528,506
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,698,674	2,139,698	1,717,442
従業員数 (名)			998	1,065	1,001

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 提出会社の第22期第3四半期連結累計(会計)期間については、平成21年4月1日付で株式1株を2株に分割しております。

4 第22期第3四半期連結会計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期第3四半期連結累計(会計)期間及び第22期第3四半期連結累計会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在せず、また四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,065
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	946
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス業		
ソフトウェア開発	2,208,809	98.4
組込型ソフトウェア	608,838	96.4
合計	2,817,648	97.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス業				
ソフトウェア開発	2,468,543	91.4	1,810,774	84.9
組込型ソフトウェア開発	915,294	118.4	592,108	111.8
合計	3,383,838	97.4	2,402,883	90.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス業		
ソフトウェア開発	2,408,789	89.5
組込型ソフトウェア開発	724,507	94.3
小計	3,133,296	90.6
製品・商品	18,477	58.4
合計	3,151,774	90.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	498,848	14.3	538,214	17.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ピー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成21年12月11日から平成22年12月10日まで

(注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ピー・エム(株)は(株)メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。

2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）においては、アジア景気の拡大やアメリカ経済の復調、円相場の安定による輸出環境改善等により、企業を取巻く環境は、足踏み状態から回復に転じました。多様化、国際化、IT化などの環境が目まぐるしく変化する中、各企業は「更なるサービス化の進展」により、活路を見出し、長期的観点で需要拡大を目指しております。当社企業グループのマーケットをみましても11月半ば以降、案件の発生数や商談件数、受注状況において景気好転の「手ごたえ」は確実に感じております。しかしながら一方では、お客様からの価格低減要請は依然厳しく、体制縮小やIT投資の次年度への見送りといった傾向は継続しており、特にERP関連の需要は大きく落ち込みました。まさに情報サービス業界は生き残りをかけ、国際化、ビジネスモデルの転換、構造の変化を迫られている状況でございます。

このように大変厳しい経営環境でございますが、「自信とスピード」をテーマに「逆境こそ商機」と前向きに捉え、当第3四半期は3ヶ年中期経営計画の基本方針「らしさの追求、エンドユーザーフォーカス、新規事業の確立」を軸に、既存の開発事業（アプリケーション開発、インフラ基盤開発、組み込み系開発）の磐石化、新ソリューションサービスメニューの開発、当社企業グループの連携を含む提案型営業態勢の強化等を推進してまいりました。また、収益性を改善するべく、事務管理コストの精査、プロジェクト管理の徹底、稼働率向上、オフショア化、時間外労働の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高31億51百万円（前年同期売上高34億90百万円）、営業損失10百万円（前年同期営業利益1億85百万円）、経常利益62百万円（前年同期経常利益2億48百万円）、四半期純利益30百万円（前年同期四半期純損失1億51百万円）となりました。

主要な事業別の状況は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より2億82百万円減少し、24億8百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件回復の遅れや規模縮小、大手ベンダー経由の案件減少が影響し、前年同期を2億55百万円下回り、8億76百万円となりました。公共サービス分野では、引続き宅配便関連が順調に推移した他、案件獲得も回復基調にあり、前年同期を1億10百万円上回り、9億81百万円となりました。流通・その他の分野では、価格低減要請が大きく影響し、前年同期を1億37百万円下回り、5億50百万円となりました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より43百万円減少し、7億24百万円となりました。製品分野別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、携帯電話などの通信端末の開発案

件における価格低減要請の影響で、前年同期を22百万円下回り、2億6百万円となりました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオなど車載関連の案件が伸長し、前年同期を1億1百万円上回り、4億17百万円となりました。情報家電等、その他組込型分野につきましてはデジタルテレビ関連の案件縮小等の影響で、前年同期を1億21百万円下回り、1億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は第2四半期連結会計期間末に比べ、67百万円増加し、99億37百万円となりました。

流動資産は第2四半期連結会計期間末に比べ、66百万円増加し、48億46百万円となりました。これは主に流動資産「その他」に含まれております未収入金が1億63百万円減少したものの、未収入金の回収等により現金及び預金が1億8百万円増加し、仕掛品が79百万円増加したことによるものです。

固定資産は第2四半期連結会計期間末に比べ大きな変動はなく、50億91百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は第2四半期連結会計期間末に比べ、85百万円増加し、26億57百万円となりました。

流動負債は第2四半期連結会計期間末に比べ、46百万円増加し、16億61百万円となりました。これは主に賞与引当金が1億92百万円減少したものの、受注損失引当金が50百万円増加し、流動負債「その他」に含まれております未払金が1億56百万円、預り金が44百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は第2四半期連結会計期間末に比べ、38百万円増加し、9億96百万円となりました。これは主に退職給付引当金が31百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は第2四半期連結会計期間末に比べ、17百万円減少し、72億79百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金のマイナスが13百万円減少したものの、利益剰余金が30百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べ1億8百万円増加し、21億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは67百万円の支出(前第3四半期連結会計期間60百万円の支出)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が66百万円となったものの、賞与引当金の減少による支出が1億92百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億37百万円の収入(前第3四半期連結会計期間2億51百万円の支出)となりました。

これは主に有価証券の取得による支出が17億80百万円ありましたが、有価証券の売却による収入18億33百万円、投資有価証券の売却による収入1億98百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは61百万円の支出(前第3四半期連結会計期間3億66百万円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払による支出53百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費については特に記載すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。事業別ではソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、携帯電話の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発及び保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要になっております。

経営戦略の現状と見通し

昨今の経営環境を踏まえ、「収益性向上とコスト削減」を経営戦略上の重点事項として、諸施策を講じております。具体的には、稼働率（社員及び協力会社）の向上、仕事量の確保、不採算プロジェクトの撲滅、営業担当者の育成、時間外労働の削減等でございます。

営業面につきましては、アカウント営業専任者を配し、主要顧客からの安定受注を確保する一方、プリセールス担当者を通じてエンドユーザー向けの直接営業を強化し、新規顧客の開拓と案件獲得を積極的に進めております。新規事業分野では、オフィスセキュリティやコスト削減、モバイルといった切り口で顧客のビジネスを支援するコンサルティングやソリューション提案にも注力し、次の時代に繋がるビジネスの種をまいております。顧客側で既に決まっている仕事を取りに行く「案件狩猟型の営業」ではなく、仕事の種をまき、それを顧客とともに大きく育ててから刈り取るという「農耕型営業」つまり提案型営業こそが、この不況期には強く求められていると考えております。

また、今年度は当企業グループのシナジーを最大限に発揮すべく、協同営業を推進しております。月1回以上開催するグループ営業会議において情報交換を行い、スピードと機動力をテーマに拡販態勢を構築しております。

プロジェクト管理面につきましては、特に受注プロセスと品質管理プロセスを重点としております。案件規模に応じた厳格な見積りレビューはもとより、新規顧客の案件はすべて最高レベルのレビューを実施し、リスク軽減、トラブル防止等の措置を講じております。品質管理については開発のライフサイクル全体において、品質向上のための標準体系を展開しております。今年度は、組織編制を変更し、従来の品質監理部を「品質監査部」と「品質管理部」に分離し、各事業部内のSQA担当者等と連携して品質レビューを実施し、事業の生命線である品質レベルの向上に努めております。

人事面につきましては、次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を拡充し、働きやすい職場作りを推進しております。また、健康管理面につきましては、24時間利用可能な健康相談（専門業者へ委託、メンタル相談を含む）を当企業グループに展開するほか、産業医と連携して、インフルエンザ対策を含む社員の衛生管理を推進しております。処遇制度につきましては個人別目標管理を採用した新人事制度を導入し、「やる気とやりがい」をテーマに、モチベーションアップと業績との連動を軸に展開しております。

人材面につきましては、対象を専門学校生、帰国子女、外国人等幅広く募集しております。今年度は、新卒採用は若干人数枠を絞り込んでおりますが、理系学生を中心に獲得すべく活動を進めており、経験者採用は業況を鑑み、限定的な採用を行っております。障がい者採用は、着々と職場開発を進めており、積極的に活動を行っております。

パートナー人材（協力会社）につきましては、業況を鑑み、弾力的な対応を行っております。パートナー人材は、人的リソースとして欠かせないものであります。厳しい状況ではありますが「共に育つ」をテーマに、協力会社様向けの案件説明会や研修等を通じて、協業体制を一層強化してまいります。

コンプライアンス、セキュリティにつきましては、当企業グループ共通の「コンプライアンス経営行動基準」を基本として、全員から誓約書を徴求しております。体制といたしましては、毎月1回、現場主体のコンプライアンス委員会と、社長をはじめとする部門最高責任者が参加する内部統制委員会を定期開催し、組織におけるコンプライアンス推進状況を確認し、適時適切な対応を行っております。また、毎月1回、社員各位にセキュリティチェックの実施を義務付け、毎年1回、個人情報保護研修の受講義務付けなど、定期的な研修や啓蒙活動を行っております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識

(a) 事業環境と経済の見通し

当社企業グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案しております。

日銀短観で報告されておりますように、平成21年度のソフトウェア投資の計画値はマイナス成長であるものの確実に改善しており、製造業を除き、ユーザー企業のIT投資傾向は上向きであることがうかがえます。中でも金融危機以来、新規開発を凍結してきた銀行業の改善傾向が顕著であり、下期以降、投資は回復してくるものと予測しております。また、特定サービス産業動態統計においてもソフトウェア開発が前年比較で増加傾向にあり、中でもシステムインテグレーション、ソフトウェアプロダクトが伸びを示しております。顧客、ユーザー企業からのコスト低減要請は一層強まっておりますが、このような改善傾向は、企業の景況感の変化が情報投資の追い風になってきた証と捉えております。

しかし、予測する経営環境を楽観視してはおりません。経済見通しに対する悲観論こそ拭えたものの国政の状況や金融市場の不透明感、原油高の影響等が、当社企業グループの顧客企業に対して、どのような影響を与えるか、注視してまいります。

企業のIT投資意欲も緩やかではございますが着実に回復しており、今後、案件の確保に向け、邁進する所存です。当社企業グループの事業シナジーを積極的に活用し、戦略的・網羅的な営業を展開してまいります。また、開発案件のみならず、顧客のビジネスを支援するソリューション案件、コンサルティング案件の獲得に向けた提案活動を推進してまいります。

(b) 不採算案件の未然防止

プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事案の原因分析を徹底的に行い、再発防止、不採算案件の撲滅に向けた取組みを強化してまいります。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的な難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通し通りに確保できるかについて多段階のレビューを実施しております。

(c) 技術力の向上

技術で生きる会社として、技術力の向上は、永遠のテーマであります。まずは基本となる要素技術の習得が重要と考えております。最新のテクノロジーも、元を辿れば過去の蓄積であり、ベースとなる知識を確実に身につけることが重要と考えております。技術力の研鑽は、強制すれば飛躍的に伸びるものではありません。実践を通して、悩み、躓き、考えるプロセスこそ、原点であり、自ら学ぶ姿勢を会社としてどれだけ支援するかに力点を置いております。各種技術研修コースを定期的にブラッシュアップするとともに、社員の要望ややる気にタイミングよく応えるオンデマンド式メニューを拡充するほか、各事業部門で実施するスキルアップ研修を支援する態勢を強化してまいります。

(d) 品質の向上

提案からプロジェクトの実施局面及び納品までの開発のライフサイクル全体において、品質モデル・CMM®をベースに組織成熟度という考え方を取り入れた開発標準体系を展開しております。顧客の情報システムの構築規模や範囲が的確に捉えられているか、設計、製造、試験等の各局面が予定に沿って問題なく実施されているか、などについて、第三者にあたる「品質監査部」、「品質管理部」、「各事業部内のSQA担当者」が品質レビューを実施しております。高い品質を実現するための仕組み作りとシステムの整備、そして、トレーニングの実施を継続し品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

なお、当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMM®の「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けております。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得しております。

(e) 営業力の強化

景気の底は打ったとはいえ、受注環境は依然厳しい状況が続いております。昨年度、営業専任者の増員を図り、戦略的、網羅的営業を掲げて活動し、「エンドユーザーフォーカス」は大きく進展することができました。今年度は、「お客様の数だけソリューションがある」をテーマに提案型のソリューション営業を強化すべく、プリセールス部隊の編成、新ソリューションの開発、営業チーフ会議及びグループ営業会議の開催、アカウント営業のスキルアップ研修を実施し、営業力の強化に努めております。

(f) 利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行い、収益性の高い案件の受注を目指します。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

(g) 事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

昨今の経済状況の急激な変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループにおきましても、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来の受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、今後、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、システム開発の上流工程にあたるコンサルティング事業、当社の豊富な経験と技術力を結集し、最適なシステム提案を行うサービスソリューション事業を拡充してまいります。

(h) 適正人員の確保

厳しい受注環境を乗り切るためには、適正人員の規模について綿密なマネジメントが必要と考えております。当社企業グループといたしましては、経験者採用を抑制するとともに、新規卒者については、応募枠を縮小し、早期戦力となる人材の厳選採用を行ってまいります。また、協力会社と「共生」をテーマに連携を強化し、案件の受注状況に合わせた需給調整を進めてまいります。

(i) コンプライアンスの強化

内部統制や情報資産に関する法制度はますます厳格化され、コンプライアンスは企業経営を左右するものと認識しております。当社企業グループは内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、内部統制、セキュリティに係る諸規程の制定、施策の検討、運用状況の評価、リスク管理等を行っております。今後も関連規程及び施策の見直しや情報資産の安全対策などに取り組んでまいります。また、e-ラーニング及び定期的なセキュリティチェックの実施などを通じて、啓蒙活動を継続してまいります。

(j) 顧客ニーズの変化

昨今の経済状況を踏まえ、ユーザー企業のニーズは多様化し、IT投資に対する期待効果も、現場レベルではなく、経営レベルのものに大きくシフトしています。特に投資対効果（ROI）は、投資価値を判断する指標として、定着しつつあり、顧客に対する提案活動においても投資対効果の「見える化」は競争優位性の観点から極めて重要なことと認識しております。受託開発型からSaaS、サービス提供型へのニーズの変化はシステムを「作る」から「使う」への変化であり、労働集約型のモノ作りビジネスから知識集約型の提案型ビジネスへの転換は避けることの出来ない業界構造変革であります。

(k) 顧客との関係の変化

当社企業グループでは中期経営計画の基本方針の中で「エンドユーザーフォーカス」を掲げ、顧客に積極的に営業活動を行ってまいりました。その際、顧客側から「事業を成長させる新鮮なビジネス提案」を求められる機会が増えてまいりました。不透明な事業環境の中、顧客のニーズの多様化が進展するにしたいが、IT企業は、顧客の事業目標達成や未来構想を共に実現していくコラボレーション型の関係を望まれるものと考えております。

今後の方針について

当企業グループといたしましては、従来の分野に加え、エコ分野（グリーンIT）、次世代デジタル産業、地域コミュニケーション、社会インフラ（電気、ガス、通信）といった有望な分野を見極め、果敢に攻めてまいります。

また、今年度は3ヶ年中期経営計画の最終年度であります。初年度に掲げました3つの基本方針に変更はございませんが、施策等につきましては、この厳しい経営環境を鑑み、見直しを行いました。

「らしさ」の追求・・・クレスコグループの強みを追求（主要事業・技術の融合戦略）

エンドユーザーフォーカス・・・徹底したお客様志向（アカウント営業、提案型ビジネス）

新規事業の確立・・・トータルソリューションサービス（サービスメニューの充実）

具体的には既存の開発事業におけるビジネスの維持と収益基盤の確保を行うと共に、強みである3事業（アプリケーション開発、インフラ基盤開発、組込み系開発）の融合による総合提案活動を行い、提案型ソリューション事業に注力してまいります。同時に顧客に対する徹底した営業アプローチとグループシナジーを活かした協業体制を強化し、変わりつつあるユーザー企業の要望（業績へのインパクト、価格満足から価値満足への変化、競争力の確保など）に的確に答えてまいります。また、ムダの排除、残業削減、生産性向上といった徹底的なコスト削減策を実行してまいります。

この厳しい経営環境は、全産業において避けて通ることはできない試練ではありますが、「新たな事業創出と成長の絶好の機会」と捉えており、お客様に対し「時代に即した情報システムの最適化モデル」をスピーディに提案することが、「メインITソリューションパートナー」を目指す当社企業グループの使命と考えております。モノ作りの「匠」である誇りと技術力に裏付けられたサービスを武器に、よりお客様に密着した価値提供型のビジネスを展開し、需要の掘り起こしを行ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	13,200,000	13,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		13,200,000		2,514,875		2,998,808

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,175,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,950,100	119,501	
単元未満株式	普通株式 74,000		
発行済株式総数	13,200,000		
総株主の議決権		119,501	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南二丁目 15番1号	1,175,900		1,175,900	8.90
計		1,175,900		1,175,900	8.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	580	503	544	513	510	480	460	435	480
最低(円)	465	472	458	462	465	450	403	405	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,698	1,717,442
受取手形及び売掛金	1,985,671	2,286,373
有価証券	28,320	-
商品及び製品	10,994	18,634
仕掛品	¹ 222,680	99,742
原材料及び貯蔵品	11,556	13,033
その他	451,493	681,551
貸倒引当金	4,380	1,041
流動資産合計	4,846,033	4,815,738
固定資産		
有形固定資産	² 179,616	² 197,260
無形固定資産		
ソフトウェア	250,055	339,566
その他	10,221	10,298
無形固定資産合計	260,276	349,864
投資その他の資産		
投資有価証券	3,206,077	3,054,707
その他	1,593,230	1,622,046
貸倒引当金	147,972	51,611
投資その他の資産合計	4,651,336	4,625,142
固定資産合計	5,091,229	5,172,267
資産合計	9,937,262	9,988,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,240	774,813
1年内返済予定の長期借入金	-	22,500
未払法人税等	64,797	5,343
賞与引当金	272,244	477,906
役員賞与引当金	-	15,800
受注損失引当金	¹ 68,686	-
その他	580,587	431,427
流動負債合計	1,661,555	1,727,791
固定負債		
退職給付引当金	846,035	751,344
役員退職慰労引当金	147,958	136,033
繰延税金負債	-	1,863
その他	2,325	-
固定負債合計	996,318	889,241
負債合計	2,657,874	2,617,032

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	2,775,448	3,026,436
自己株式	661,119	661,100
株主資本合計	7,628,012	7,879,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373,045	537,667
繰延ヘッジ損益	-	943
評価・換算差額等合計	373,045	536,723
少数株主持分	24,422	28,676
純資産合計	7,279,388	7,370,973
負債純資産合計	9,937,262	9,988,005

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,278,564	9,403,830
売上原価	8,627,551	8,420,979
売上総利益	1,651,013	982,851
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,948	12,887
役員報酬及び給料手当	498,948	518,657
賞与	34,833	37,027
賞与引当金繰入額	22,690	25,114
役員退職慰労引当金繰入額	11,275	11,925
退職給付費用	-	16,317
法定福利費	61,253	65,221
採用費	138,028	37,369
交際費	21,020	13,155
地代家賃	45,005	45,446
消耗品費	22,864	19,528
事業税	23,317	26,288
貸倒引当金繰入額	4,949	1,337
その他	287,292	242,985
販売費及び一般管理費合計	1,195,427	1,073,262
営業利益又は営業損失()	455,585	90,411
営業外収益		
受取利息	17,701	27,561
受取配当金	35,350	28,865
有価証券売却益	22,487	103,697
持分法による投資利益	18,980	-
オプション運用益	-	9,362
その他	10,874	25,684
営業外収益合計	105,393	195,171
営業外費用		
支払利息	787	540
持分法による投資損失	-	27,739
オプション運用損	1,626	-
その他	1,780	1,865
営業外費用合計	4,194	30,145
経常利益	556,785	74,615

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,745	55,863
その他	581	492
特別利益合計	6,327	56,355
特別損失		
固定資産除却損	6,288	2,070
投資有価証券売却損	5,730	5,076
投資有価証券評価損	480,468	78,850
貸倒引当金繰入額	-	102,295
その他	23,691	34,764
特別損失合計	516,179	223,057
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	46,933	92,086
法人税、住民税及び事業税	20,270	81,997
過年度法人税等	31,378	-
法人税等調整額	7,761	67,170
法人税等合計	59,410	14,827
少数株主利益又は少数株主損失()	1,642	3,814
四半期純損失()	14,119	103,099

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,490,585	3,151,774
売上原価	2,900,435	2,827,292
売上総利益	590,149	324,482
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,517	4,583
役員報酬及び給料手当	164,487	166,993
賞与引当金繰入額	18,863	20,855
役員退職慰労引当金繰入額	3,975	3,975
退職給付費用	-	4,697
法定福利費	21,175	20,795
採用費	63,391	15,243
交際費	9,043	5,155
地代家賃	14,624	14,610
消耗品費	7,987	6,718
事業税	4,999	8,048
その他	89,578	63,328
販売費及び一般管理費合計	404,643	335,004
営業利益又は営業損失()	185,506	10,522
営業外収益		
受取利息	5,863	8,771
受取配当金	15,602	9,935
有価証券売却益	17,566	40,473
持分法による投資利益	13,868	-
オプション運用益	3,073	1,278
その他	7,870	14,648
営業外収益合計	63,845	75,107
営業外費用		
支払利息	121	284
持分法による投資損失	-	1,470
その他	758	48
営業外費用合計	880	1,803
経常利益	248,470	62,782

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	461	4,307
投資有価証券評価損戻入益	-	24,052
その他	-	492
特別利益合計	461	28,851
特別損失		
固定資産除却損	676	592
投資有価証券評価損	472,602	-
会員権評価損	-	15,787
保険解約損	-	7,473
その他	1,100	790
特別損失合計	474,378	24,643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	225,446	66,989
法人税、住民税及び事業税	87,196	9,778
過年度法人税等	31,378	-
法人税等調整額	20,716	28,083
法人税等合計	76,533	37,861
少数株主利益又は少数株主損失()	2,873	951
四半期純利益又は四半期純損失()	151,786	30,080

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	46,933	92,086
減価償却費	184,230	166,741
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	99,278
賞与引当金の増減額(は減少)	170,457	205,662
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	94,690
受取利息及び受取配当金	53,052	56,426
有価証券売却損益(は益)	22,487	103,697
投資有価証券評価損益(は益)	480,468	78,850
売上債権の増減額(は増加)	439,384	300,702
たな卸資産の増減額(は増加)	192,207	115,169
仕入債務の増減額(は減少)	92,839	99,573
その他	11,656	138,557
小計	608,315	206,204
利息及び配当金の受取額	48,968	63,719
利息の支払額	787	540
法人税等の支払額	1,036,387	59,116
法人税等の還付額	-	273,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,891	483,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	280,747	3,124,263
有価証券の売却による収入	318,447	3,205,801
有形固定資産の取得による支出	41,626	17,277
無形固定資産の取得による支出	127,721	41,799
投資有価証券の取得による支出	1,073,379	195,493
投資有価証券の売却による収入	233,472	301,347
投資有価証券の償還による収入	12,163	4,254
その他	50,398	27,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009,789	104,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	520,000
短期借入金の返済による支出	270,000	520,000
長期借入金の返済による支出	22,500	22,500
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	290,664	64
配当金の支払額	176,219	142,881
少数株主への配当金の支払額	920	352
その他	1,317	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,986	166,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,888,667	422,255
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,342	1,717,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,698,674	2,139,698

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(工事進行基準の適用)

従来、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準は検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,665千円増加し、営業損失は3,170千円減少し、経常利益は3,170千円増加し、税金等調整前四半期純損失は3,170千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」(前第3四半期連結累計期間 13,859千円)につきましては、当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」(前第3四半期連結累計期間 4,949千円)及び「退職給付引当金の増減額(は減少)」(前第3四半期連結累計期間 67,592千円)は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」(前第3四半期連結会計期間 4,912千円)につきましては、当第3四半期連結会計期間から区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の製品、商品及び原材料の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金はこれを相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は18,212千円であります。</p>	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 411,958千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 414,181千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,698,674千円	現金及び預金 2,139,698千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 1,698,674千円	現金及び現金同等物 2,139,698千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,176,040

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	90,180	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	60,120	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,691,063	767,899	31,621	3,490,585		3,490,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,803		950	2,753	(2,753)	
計	2,692,867	767,899	32,571	3,493,338	(2,753)	3,490,585
営業利益又は営業損失()	315,253	97,934	4,681	408,506	(223,000)	185,506

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に対する影響はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,408,789	724,507	18,477	3,151,774		3,151,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	733			733	(733)	
計	2,409,522	724,507	18,477	3,152,507	(733)	3,151,774
営業利益又は営業損失()	101,097	83,087	601	184,786	(195,308)	10,522

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,007,221	2,207,358	63,983	10,278,564		10,278,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,677		950	9,627	(9,627)	
計	8,015,898	2,207,358	64,933	10,288,191	(9,627)	10,278,564
営業利益又は営業損失()	894,944	266,562	24,968	1,136,538	(680,952)	455,585

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

- 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「会計処理の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発事業」について営業利益が5,731千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,323,849	2,015,660	64,321	9,403,830		9,403,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,630			2,630	(2,630)	
計	7,326,479	2,015,660	64,321	9,406,461	(2,630)	9,403,830
営業利益又は営業損失()	385,127	192,119	22,381	554,865	(645,276)	90,411

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

- 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発事業」について売上高が14,665千円、営業利益が3,170千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,530	470
計	100,000	99,530	470

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,832,983	1,380,019	452,963
債券	897,320	789,337	107,983
その他	438,496	367,162	71,334
計	3,168,800	2,536,518	632,281

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の四半期連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当第3四半期連結累計期間においては、60,840千円の損失を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
603.38円	1,221.27円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,279,388	7,370,973
普通株式に係る純資産額(千円)	7,254,966	7,342,296
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	24,422	28,676
普通株式の発行済株式数(株)	13,200,000	6,600,000
普通株式の自己株式数(株)	1,176,040	587,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,023,960	6,012,016

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 2.25円	1株当たり四半期純損失金額() 8.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在せず、また四半期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失金額 () (千円)	14,119	103,099
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	14,119	103,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,265,358	12,024,033

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	24.58円	1株当たり四半期純利益金額	2.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 前第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在せず、また四半期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

当第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	151,786	30,080
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	151,786	30,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,174,822	12,023,980

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(株式取得による関連会社化)

当社は、平成22年1月5日開催の取締役会において、平成22年4月1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社を関連会社化することを決議しました。

(1) 株式取得の目的

当社企業グループは、企業のIT戦略立案からシステム開発及び保守運用までワンストップサービスを提供しております。一方、株式会社アイオスは、2つの開発事業(メインフレーム、オープンシステム)を得意としており、主要ITベンダー(日本IBM㈱、富士通㈱、日本ヒューレット・パカード㈱等)に強いパイプをもちます。

今回の株式取得により同社を関連会社化することで、当社企業グループは、独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的としています。

(2) 株式の取得先

松井良之氏

(3) 取得する株式の概要

商号	株式会社アイオス
代表者	代表取締役社長 松井良之
所在地	東京都品川区上大崎3丁目14番35号
設立年月日	平成元年6月
資本金	313百万円
事業内容	コンピュータシステムの設計開発

(4) 株式取得の時期

平成22年4月1日(予定)

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	4,524株
取得価額	今後決定いたします。
取得後の持分比率	33.34%

(6) 資金調達の方法

自己資金及び借入金

(7) 今後の見通し

当社は、松井良之氏以外のアイオス株主からも株式を取得する意向であるため、将来において株式会社アイオスを子会社化する可能性があります。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

第22期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	60,120千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 4日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 光 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月29日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。